

二 企 画 振 興 部

電子計算組織運営費 151,574
大型電子計算機の運用保守

愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費 128,222
「愛媛情報スーパーハイウェイ」の運用保守
1 基幹回線 帯域確保型200M～1Gbps
2 予備回線 ベストエフォート型最大1Gbps
3 接続庁舎 12か所

○ 庁内LANシステム運営事業費 967,176
庁内LANシステムの運用保守、セキュリティ対策を行うとともに、職員の情報利活用能力向上を図るため、情報化研修を実施する。
1 運用保守 庁内LANシステムの安定稼働の維持、障害の未然防止等のための運用保守
ネットワーク強靱化に必要なサーバの借上げ など
2 職員研修 コンピュータ操作技術など情報利活用能力の向上を目的にした職員研修の実施

鉄道安全輸送設備整備事業費 8,000
地域鉄道事業者が行う鉄道施設の安全性向上対策事業に対して助成する。
1 対象者 伊予鉄道(株)
2 対象事業 安全運行を確保するための機能向上が図られる設備の整備(レール更新)
3 実施箇所 1か所(東温市)
4 補助率 県1/6(国1/3 市1/6)

○ 「三浦保」愛基金積立金 60,342
1 条例基金名 愛媛県「三浦保」愛基金
2 積立金の内訳 株式配当金(年2回)及び預金利子
3 基金の用途
(1)環境保全又は自然保護の推進
(2)社会福祉の向上
(3)その他知事が必要と認める事業

太平洋新国土軸構想等推進事業費 1,119
1 太平洋新国土軸構想の推進
(1)事業主体 太平洋新国土軸構想推進協議会
(2)構成 静岡県以西の関係16府県、8経済団体
(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言
・研究活動 など
2 豊予海峡ルート構想の推進
(1)事業主体 豊予海峡ルート推進協議会
(2)構成 関係7県、10経済団体
(3)事業内容 ・総会 ・国への政策提言
・交流促進事業 など

総合行政ネットワーク運営事業費 33,689
国と地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークである総合行政ネットワークを運営する。
1 総合行政ネットワークの運用保守
2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等)

○ RPA導入事務処理効率化推進事業費 13,308
定型的業務をソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAの開発体制を強化し、更なる導入の加速化を図る。
1 ソフトウェアロボットの開発・改修(開発25業務、改修23業務)
2 ロボット開発・改修に対応できるよう技術者養成のための専門研修の受講
3 導入ノウハウの市町への展開 など

○ 働き方改革推進事業費

60, 243

デジタル技術の活用等による業務の効率化に取り組み、行政のDXを推進する。

- 1 スマート県庁への円滑な転換
 - (1)業務改革手法の導入モデル構築(5件)
 - (2)ノーコード/ローコードのシステム開発サービスの試験導入
 - (3)業務効率化を図るためのチャットツールの導入
 - (4)新第二別館を見据えた新しい働き方の推進
- 2 自治体事務標準化に向けた取組み
 - (1)自治体事務標準化推進協議会の運営
 - (2)県・市町連携による業務効率化検討会の開催(年4回)
 - (3)市町のデジタルツールの導入支援

総務系事務改革推進事業費

146, 360

「総務事務改革室」の人員を拡充し、庶務事務システムの地方局等への展開やシステムに適さない事務の更なる集約化を図り、総務系事務改革を加速させる。

- 1 総務事務改革室の運営
- 2 民間派遣会社への総務系事務外部委託
- 3 庶務事務システム運用保守
- 4 庶務事務システムの地方局等への展開、システム化に適さない事務集約化の検討

行政事務効率化システム運用管理費

120, 269

テレワークやICT技術を活用した業務効率化の取組みなど、システム等を継続的に運用することにより、本県における行政事務の効率化を図る。

- 1 モバイル端末等を活用したテレワークの推進
 - (1)テレワーク体制の運用
 - (2)災害(緊急)時における業務体制の維持
- 2 Web会議システムの運用
- 3 無線LANの維持管理
- 4 ICT技術の活用による業務の効率化
 - (1)県民向けAI総合案内サービス
 - (2)AI会議録作成支援システム
 - (3)ペーパーレス会議システム(テスト運用)

県民相談プラザ運営費

20, 167

- 1 場 所
 - (1)本庁 県民総合相談プラザ(1か所) (2)地方局・支局 県民相談プラザ(各1か所)
- 2 遠隔受付システムの試行導入(地方局・支局4か所拡充)
- 3 その他
 - (1)小学生県庁見学デーの実施 (2)休日県庁見学の実施
 - (3)「県政ガイドえひめ」、「本館パンフレット」の発行 など

県政広報誌発行費

41, 674

- 1 「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」の発行
 - (1)内 容 特集(トピックス、県政の動き)、お知らせ(イベント案内、募集 など)
 - (2)発 行 年12回、約36万部
 - (3)その他 民間広告の活用
- 2 SNSを活用した情報発信事業
LINE等による県政情報、イベント情報等のお知らせ

県政広報番組放送費

30, 327

- 1 テレビ
 - (1)5分番組 1社週1回(手話通訳を挿入)
 - (2)民放企画特別番組 年6本
- 2 ラジオ
 - (1)AM10分番組 週1回
 - (2)FMスポット(1分) 週5回(月～金)

知事への政策提言事業費	356
1 知事への政策提言ポスト 設置場所 県内の公共施設、市町役場 など 187か所	
2 政策提言ファックス 設置場所 広報広聴課	
3 知事への電子メール 設置場所 広報広聴課	
「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業費	950
知事が地域に出かけ、地域住民の意見・要望等を把握する場を設ける。	
1 「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催	
(1)一般対象(地方局管内各1回)	
地域の参加者 住民、団体等関係者 など 10人	
県 側 知事、企画振興部長、地方局長 など	
(2)学生対象(大学生等 都内・県内隔年1回、高校生 Web会議で全県対象年1回実施)	
地域の参加者 大学生等 10人 高校生 10人	
県 側 知事 など	
2 開催結果概要の作成 240部(A4判)	
一般広報活動費	11,308
1 市町広報コンクール・研修会等の実施	4 情報発信力向上事業
2 日本広報協会負担金の支出	(1)情報発信力向上のための職員研修
3 みきゃん管理・運営費	(2)知事記者会見ライブ配信(手話通訳配置)
(1)着ぐるみ更新	
(2)「みきゃん」のデザインアレンジ	
県政課題調査事業費	1,948
県民の意識を把握し、政策に反映するため、県政に関する様々な課題について、インターネットを活用した調査を行う。	
1 実施方法 民間リサーチ会社へ委託	
2 業務内容 モニターの抽出、アンケートの配信、回答データの回収 など	
みきゃんプロモーション戦略推進事業費	10,221
「みきゃん」を活用して愛媛の魅力を全国に発信し、本県の更なる認知度向上とイメージアップを図る。	
1 全国での認知度向上 「愛媛&みきゃん応援団」の応援活動 など	
2 地域貢献活動の強化 県内でのPR活動 など	
3 デジタルコンテンツを活用した情報発信 みきゃんと観光地等の写真画像コンテンツ制作・配信 など	
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	5,651
1 事業主体 過疎地域又は離島振興対策実施地域を有する市町	
2 対象経費 通学に要する交通機関の旅客運賃として市町が支出する経費	
3 補助率 県4/10・5/10	
地域づくり総合推進費	5,646
1 南予地域活性化対策の推進 南予地域活性化特別対策本部等の運営	
2 えひめ夢提案制度等の推進 市町、団体等への出前相談、国との協議等	
3 地域・大学等との連携推進 地域・大学等連携推進連絡会議の開催、大学生と地域人材の協働による地元定着の促進	
4 地域づくり計画等の推進 関係機関との連絡調整、市町に対する情報提供や助言 など	
5 愛媛の離島PR事業(国1/2 県1/2) 南予離島体験・交流ツアーの開催 など	

地域おこし協力隊導入・定着促進事業費 4, 344

過疎地域等の地域力を維持・強化するため、地域おこし協力隊の誘致を強力に進めるとともに、着任した隊員の地域への定着を図る。

- 1 地域おこし協力隊導入促進事業
募集説明会、市町地域おこし協力隊導入強化勉強会、四国ブロック会議、四国の協力隊等交流勉強会
- 2 地域おこし協力隊定着促進事業
協力隊・自治体職員交流研修会、協力隊スキルアップ研修、出張サポートデスクの運営 など

持続可能な集落づくりサポート事業費 1, 631

過疎集落等における地域活動の維持や問題解決のため、住民による主体的かつ先進的な集落づくりに関する取組み等の情報を共有することにより、持続可能な集落づくりを促進する。

- 1 集落間情報交換・ネットワーク構築事業
 - (1)研修交流会の開催
 - (2)地域づくりリーダー育成研修会の開催(年6回)
 - (3)元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業の実施
- 2 元気な集落づくり応援団知事感謝状贈呈事業
- 3 集落活性化支援事業

移住・交流促進事業費 4, 902

移住・交流促進を図ることにより、地域活力の再生を目指す。

- 1 えひめ移住交流促進協議会の運営
- 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営
- 3 移住・交流に係る全国推進組織への参加

○ えひめの移住力総合強化事業費 54, 641

活力ある地域社会を維持するため、移住者受入態勢の強化やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。

- 1 移住相談窓口(東京)の運営 (設置場所 ふるさと回帰支援センター)
- 2 移住相談窓口(愛媛)の運営
 - (1)地域版移住コンシェルジュの設置
 - (2)地域おこし協力隊ネットワークと連携した相談体制強化(移住相談員設置、大阪でのセミナー開催)
- 3 オンライン移住フェアの開催
- 4 移住促進マーケティングの推進
 - (1)WEB広告配信による移住検討行動促進
 - (2)オンライン移住コミュニティの運営

移住者住宅改修支援事業費 53, 340

県外からの移住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、市町と連携して移住者の住宅改修等を支援する。

- 1 移住者が行う住宅改修等への補助
 - (1)対象経費 空き家バンクを通じて移住者が居住を目的に購入・賃借した一戸建て住宅の改修(限度額 働き手世帯100万円、子育て世帯200万円)
家財道具の搬出等に要する経費(限度額 10万円)
 - (2)補助要件 5年以上定住する意思のある県外からの移住者(28年度以降に移住した者)
 - (3)補助率 市町が移住者に交付する補助金額の1/2以内
- 2 市町が行うサブリース事業への補助
 - (1)対象経費 市町が移住者への貸し出しを目的に借り上げた一戸建て住宅の改修経費
 - (2)補助率 市町が改修に要する経費の1/8以内(限度額 75万円)

集落活性化意識醸成支援事業費 3, 341

モデル事業で得られた集落活性化の意識醸成の仕組みを、全県的に展開していくとともに、関係人口づくりを促進し、住民主体による集落の持続的な維持・活性化を図る。

- 1 実施市町 3市町各1地区
- 2 事業内容
 - (1)各地区の人口分析
 - (2)県内大学生から公募する地区サポーターによるフィールドワーク(調査・住民との座談会等)
 - (3)地域分析ワークショップ(目標設定や集落活性化に向けた取組みの検討等)
 - (4)各地区での報告会の開催

戦略的テレワーカー移住受入強化事業費

11, 441

「愛媛発の暮らし方改革」をコンセプトに、コワーキングスペースや首都圏経済界と連携し、企業のテレワーカー誘致を促進する。

- 1 コワーキングコミュニティ形成促進事業
 - (1)コミュニティマネジメント力向上を図る研修会の開催
 - (2)地域共創ワークショップの開催
- 2 首都圏企業のテレワーカー誘致強化事業
 - (1)首都圏企業向け暮らし方改革WEBセミナーの開催
 - (2)テレワーク勤務実証実験補助(上限 70万円/者)
 - (3)経済同友会との意見交換

◎ 南予地域オリジナルワーケーション誘致推進事業費

9, 904

「釣り」の適地である強みを生かし、「企業合宿型ワーケーション」商品を造成するとともに、モニターツアーの実施や訪問営業・PR活動などにより、認知度向上を図りながら、来訪者の増加を目指す。

- 1 「企業合宿型ワーケーション」商品及び「釣り道場(仮称)」カリキュラムの造成等
 - (1)課題解決型ワーケーションプランの造成(5プラン)
 - (2)「釣り道場」カリキュラムの造成(10プラン)
- 2 企業担当者等のワーケーションモニターツアーの実施
 - (1)企業合宿型モニターツアーの開催(年5回)
 - (2)「釣り道場」カリキュラム実証ツアーの開催(年5回)
- 3 東京・大阪圏のIT系企業等への訪問営業・PR活動
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

○ 八幡浜地域人材定着促進事業費(南予)

2, 750

地域おこし協力隊・OB・OG隊員の生業づくりについて、オーダーメイド方式の支援を行うとともに、市町担当者・研修や新規協力隊希望者との交流を行い、起業件数の増加と任期終了後の定着率向上を図る。

- 1 オーダーメイド方式の起業等支援
 - (1)対象地域 八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町
 - (2)対象者 地域おこし協力隊・OB・OG隊員(主に2年目の現役隊員)のうち起業希望者 8人程度及び3年度からの継続受講生 6人
 - (3)カリキュラム(1クール2年) ①オリエンテーション ②分科会 ③個別指導・現地指導
- 2 市町職員研修
- 3 新規協力隊希望者・検討者との交流

◎ 移住・定住推進団体活動支援モデル事業費(中予)

925

住民団体が移住・定住促進活動に積極的に取り組むモデルを確立し、持続可能な地域づくりを推進する。

- 1 移住・定住推進モデル団体支援体制構築事業
 - (1)全体研修会の開催(年1回)
 - (2)移住・定住推進モデル団体の選定
重点市町 東温市、久万高原町、砥部町
モデル団体の選定数 3団体(重点市町からの推薦により、各1団体を選定)
- 2 移住・定住推進モデル団体活動支援事業
 - (1)ワークショップの開催(各団体 年3回)
- 3 移住・定住推進モデル団体活動評価・検証事業
 - (1)全体活動報告会の開催(年1回)

◎ 南予移住魅力創出事業費

26, 931

南予移住を促進するため、移住者の受入態勢を強化するとともに、南予5市町と連携した南予子育て移住応援パッケージのプロモーションなど、子育て世帯の移住を強力に促進する。

- 1 南予移住拡大事業
南予移住マネージャーの設置(1人)
- 2 南予子育て移住促進プロモーション事業
 - (1)南予子育て移住促進特設サイトの制作
 - (2)WEB広告による南予子育て移住応援パッケージの発信
- 3 南予子育て移住応援事業
 - (1)「愛ある南予暮らし移住フェア」の開催
 - (2)子育て暮らしオーダーメイド移住体験ツアーの実施
 - (3)子育て移住応援「キモチ配達事業」の実施

県際交流推進事業費	780
近隣県と協調・連携することにより、一体となって地域振興を推進する。	
1 広島・愛媛交流会議(年1回)	
2 愛媛・高知交流会議(年1回)	
3 愛媛・大分交流会議(年1回)	
文化交流施設整備事業計画策定準備費	334
文化交流施設について、将来の事業化のための準備を行う。	
1 PFIを始めとする整備手法に関する情報収集	
2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集	
戦略的政策推進費	1, 849
第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」のビジョン実現に向けた効果的・効率的な政策推進を図る。	
1 第六次愛媛県長期計画の推進	
(1)「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会の開催	
(2)愛媛県人口問題総合戦略推進会議の開催	
2 近未来を見据えた愛媛づくり	
3 部局長会等の運営	
4 みんなの愛顔づくりプロジェクトの推進	
5 企業版ふるさと納税の推進	
6 新規施策調査研究の推進	
科学技術振興事業費	1, 800
県科学技術振興指針に基づき、科学技術振興への総合的、多面的な取り組みを進める。	
1 科学技術振興会議の運営(委員:学識経験者、産業関係者等10人、開催:年1回)	
2 試験研究課題評価(外部評価)制度の運用(事前・中間・事後・追跡評価)	
3 研究員の資質向上及び大学や民間企業と連携した共同研究開発の推進	
知的財産戦略推進費	3, 693
県知的財産戦略を円滑に推進するための経費	
1 県試験研究機関の知的財産権利化の推進	
2 知的財産に関する意識啓発活動	
3 知的財産戦略の改定	
「三浦保」愛基金推進事業費	3, 989
基金を活用し、「環境保全・自然保護」や「社会福祉」分野の課題に対応した政策を推進する。	
1 「三浦保」愛基金運営委員会の開催	
2 「三浦保」愛基金の普及啓発	
(1)成果発表会の開催	
(2)基金事業の広報	
3 公募事業応募団体のサポート	
(「三浦保」愛基金を充当)	
◎ 空飛ぶクルマ社会実装促進事業費	4, 828
数年後の実用化が見込まれる「空飛ぶクルマ」の本県での円滑な社会実装に向けて、シンポジウムの開催やネットワークの構築等を行う。	
1 社会実装に向けたロードマップの策定等	
2 シンポジウムの開催	
3 市町・事業者等とのネットワークの構築	
4 先進地視察・開発企業訪問	

○ 愛媛県新総合計画策定費 13, 025
県政運営の基本方向を示す新たな総合計画を策定するとともに、人口動向の要因の調査・分析等を行うことにより、本県の成長と発展に向けた実効性のある施策の展開につなげる。

- 1 愛媛県新総合計画の策定
 - (1)外部有識者会議等の開催
 - (2)県内におけるニーズの把握
 - (3)将来推計・将来展望調査
- 2 人口減少対策の調査研究

◎ 「三浦保」愛基金15周年記念事業費 9, 433
基金15周年記念事業として、献血環境の改善につながる献血検診車の整備に対する支援を行う。

- 1 献血検診車整備補助
 - (1)補助対象 献血検診車 1台
 - (2)補助先 日本赤十字社(東京都)
 - (3)補助率 10/10
- (「三浦保」愛基金を充当)

◎ 県政発足150周年記念事業費 4, 611
令和5年(2023年)に県政発足から150年を迎えることから、記念式典等を開催する。

- 1 記念式典、記念講演
 - (1)時期 令和5年2月20日(月)
 - (2)場所 県民文化会館
- 2 記念植樹
 - (1)時期 令和5年2月20日(月)
 - (2)場所 県庁本館正面玄関

えひめ地域政策研究センター費 6, 464

(公財)えひめ地域政策研究センターが県や関係団体、外部人材等と連携しながら、自立的な組織運営を行えるよう、体制整備や運営支援を行い、センター機能の充実強化を図る。

- 1 時代のニーズの変化に対応した地域づくりのための関係団体や外部人材等も含めた協働体制の構築
- 2 センター運営費の補助

雇用・移住マッチング促進事業費 31, 932

求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。

- 1 求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」の運営(民間事業者に委託)
- 2 県内事業者に対するマッチング支援(活用を呼びかけるセミナーの開催)
- 3 県内移住者に対する移住支援金の給付
 - (1)対象者 東京23区に在住又は通勤している人で、「あのこの愛媛」でのマッチングにより本県に移住して就業した者 など
 - (2)給付額 上限 100万円/世帯(子育て世帯は18歳未満の者1人当たり30万円を加算)
 - (3)対象地域 豪雨災害被災3市(宇和島市、大洲市、西予市)
対象数:5人 負担区分:国1/2 県1/4 (市町1/4)
上記以外の実施希望市町(今治市、西条市)
対象数:8人 負担区分:国1/2 (市町1/2)

えひめの未来チャレンジ支援事業費 109, 790

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、地域の持続的な発展を図るため、市町等が時代のニーズに対応して、創意工夫により行う課題解決に向けた取組みを支援する。

- 1 地域戦略推進事業
 - (1)施策立案ミーティング及び局方針検討会議の開催
 - (2)「地域別計画」及び地域振興施策の推進
- 2 地域課題解決に向けたワークショップの開催
- 3 えひめの未来チャレンジ支援事業
 - (1)補助率 総事業費の1/2以内
 - (2)事業主体及び限度額 市町(300万円以内)、地域づくり団体等(100万円以内)、複数市町連携(500万円以内) など
(ただし、デジタル化の推進の場合は100万円加算)

離島航路整備事業費

377, 327

離島航路の維持確保を図るため、離島航路の欠損額に対して補助する。

- 1 補助対象期間 令和2年10月1日～令和3年9月30日
- 2 補助対象者
 - (1)公営航路 運営している市町
 - (2)民営航路 欠損補助を行った市町
- 3 補助対象経費
 - (1)公営航路 実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額
 - (2)民営航路 同上の額について市町が補助した額
- 4 補助率 県1/2以内

四国新幹線導入促進事業費

5, 801

四国への新幹線導入に向けた機運醸成を図るため、啓発活動を実施するとともに、四国4県が連携して国に対し、早期実現のための要望活動を実施する。

- 1 広報啓発活動
 - (1)実施主体 県新幹線導入促進期成同盟会
 - (2)事業内容 鉄道に造詣の深いタレントを招き、学生を対象にトーク形式のシンポジウムを開催
松山空港でのデジタルサイネージ等を活用した広告
- 2 四国の新幹線導入促進組織の運営・参加
 - (1)県内組織 県新幹線導入促進期成同盟会
 - (2)県外組織 四国新幹線整備促進期成会
 - (3)活動内容 要望活動、調査研究及び普及啓発、機運醸成に資する取組み など

JR予土線利用促進事業費

1, 646

地元市町及び県で組織する予土線利用促進対策協議会が、高知県側の協議会と連携しつつ生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進を図る。

- 1 協議会
 - (1)設立 平成22年11月
 - (2)構成 宇和島市、松野町、鬼北町、県
- 2 協議会の事業
利用促進イベントの実施、企画列車の運行 など

生活バス路線確保対策事業費

333, 267

生活バス路線のうち、広域的・幹線的路線の維持経費に対して国と協調して助成するとともに、市町が行う準広域的・幹線的路線の維持や廃止路線代替バスの運行等に対して助成する。

- 1 バス運行対策費補助金
 - (1)補助対象者 路線バス事業者
 - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等
 - (3)負担区分 県1/2 (国1/2)
- 2 生活交通バス路線維持・確保対策事業費補助金
 - (1)補助対象者 市町
 - (2)補助対象経費 運行費の経常費用と経常収益との差額、車両の減価償却費等及び車両購入費
 - (3)補助率 ①路線バス 県1/2 ②廃止路線代替バス 県1/3

◎ MaaS推進モデル構築事業費

8, 993

市町や交通事業者等との推進体制を整えた上で、日常利用型のMaaS(Mobility as a Service)を実証し、県内で公共交通の利便性を向上させるMaaSを推進するに当たって必要なモデルを構築する。

- 1 推進体制の構築
 - (1)構成 県、20市町、交通事業者、道路管理者、学識経験者 など
- 2 南予MaaSの実証
 - (1)推進体制 南予MaaS推進ワーキンググループ(県、関係市町、交通事業者、民間会社)
 - (2)参画事業者 鉄道、乗合バス、コミュニティバス、タクシー
 - (3)MaaSの概要 各交通モードの決済、時刻表検索が可能な専用スマホアプリの構築
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

○ **地域公共交通網形成計画等推進事業費** 1, 234

県地域公共交通網形成計画に定めた事業実施状況の把握と評価を行い、改善策を検討するほか、東予・中予地域における利便増進計画の策定可能性等の検討や運輸業の魅力を発信する。

- 1 県地域公共交通網再編協議会の開催
 - (1)構成 県、市町、交通事業者、公共交通利用者、学識経験者 など
 - (2)内容 各事業の実施状況の把握と評価、事業改善策や新モビリティサービスの導入の検討 など
- 2 県地域公共交通維持・活性化ワーキンググループの開催
 - (1)構成 県、市町、交通事業者、道路管理者、学識経験者 など
 - (2)内容 具体的な事業実施についての協議 など
- 3 運輸業魅力発信事業
 - (1)対象事業者 バス、トラック、旅客船、鉄道、タクシー
 - (2)ターゲット 小・中学生 40人程度
 - (3)内容 事業者訪問、現場見学 など

戦略的情報発信プロジェクト推進事業費 66, 626

本県を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を浸透させ、効果的なプロモーション活動により、情報発信の訴求効果を高め、本県の認知度向上と更なる実需の創出による地域の活性化を図る。

- 1 戦略的ブランディングプロデューサーの設置
 - 2 まじめえひめプロモーションの実施
 - グルメをテーマとした「まじめし」プロモーション、女性インスタグラマー「まじめ媛」による情報発信
 - 著名人を起用したプロモーション など
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

公的個人認証サービス運営事業費 35, 040

公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等負担金

番号制度連携システム運営事業費 18, 520

番号制度の導入に伴い構築したシステムの改修及び運用保守

- 1 統合宛名システムの改修及び運用保守
- 2 庁内連携システムの運用保守
- 3 中間サーバー運用保守費の交付金

◎ **手のひら県庁DX推進事業費** 12, 901

利用者目線に立った行政サービスを提供する行政のDXを実現するため、行政手続のオンライン化を推進し、「いつでも・どこでも」県の行政手続等が可能な環境を整備する。

- 1 電子申請システムの構築
 - (1)整備方針 6年度までに300手続のオンライン化を実施
 - (2)整備内容 スマートフォンなどの端末への対応、クレジット決済機能の搭載 など
 - 2 施設利用予約システムの再構築
 - (1)整備方針 県有施設(10施設)の貸館に係る現行システムを再構築
 - (2)整備内容 スマートフォンなどの端末への対応
- 予約から支払いまでの一連の手続のオンライン化 など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

◎ **デジタル実装加速化プロジェクト推進事業費** 1, 003, 574

本県産業の稼ぐ力を強化するため、市町や県内事業者との連携の下、デジタル技術等を活用して地域課題の解決に取り組むモデル事業を実施し、県内へのデジタル技術の実装を促進する。

- 1 モデル事業(地域)の選定
 - 2 高速無線通信網基地局の設置
 - (1)内容 最新のWi-Fi規格(Wi-Fi6)を活用した実証実験フィールドの整備
 - (2)場所 県内5地域
 - (3)設置数 1地域当たり100基地局
 - (4)委託先 民間事業者
 - 3 モデル事業の実施(10事業)
 - 実証実験事業の募集及び実施、勉強会の開催 など
- (デジタル社会形成推進基金を充当)

デジタルトランスフォーメーション推進事業費 41, 048

「県民本位」「市町との協働」「官民共創」を基本方針とする県デジタル総合戦略に基づき、県政のデジタル変革(DX)を推進するため、デジタル外部人材を活用した推進体制の構築と人材育成を図る。

- 1 最高デジタル責任者(CDO)補佐官の設置(2人)
- 2 デジタルコーディネーターの設置(6人)
- 3 DX人材の育成
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

◎ 市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業費 60, 204

共通する地域課題「高度デジタル人材の確保」「デジタルデバйд対策」について、県と市町が一体的に取り組み、デジタル技術の効果的な活用による新たな価値の創出を図る。

- 1 「チーム愛媛」高度デジタル人材シェアリング
(1)市町DXサポートセンター(仮称)の創設
(2)市町DXコーディネーター(仮称)の設置 など
- 2 「オール愛媛」デジタルデバйд対策
(1)デジタル活用サポートセンター(仮称)の創設
(2)「スマホ教室」フォローアップ、地域コミュニティのデジタルシフト など

デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費 66, 069

県デジタル総合戦略に基づき、官民共創プラットフォーム「エールラボえひめ」を活用して、「市町との協働」「官民共創」により「県民本位」のプロジェクトを創出し、地域課題の解決と新たな価値の創出を図る。

- 1 市町協働と官民共創によるDXの推進
(1)官民共創拠点での新たなプロジェクトの創出や既存プロジェクトの深化
(2)優れた民間プロジェクトへのスタートアップ支援
補助率 県1/2(上限 100万円)
(3)県・市町DX推進会議の運営、DXコミッションの機能拡充
(4)首都圏官民共創拠点との連携
- 2 デジタルプラットフォームの運用保守管理
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

○ デジタルマーケティング戦略推進事業費 17, 552

各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上と取得データの効果的な活用によるデジタル施策の高度化を図る。

- 1 基本戦略の普及・啓発
専門部会会議や相談窓口の運営
- 2 愛媛県版データマネジメントプラットフォーム(DMP)の運用
統ルールに基づいた取得データの蓄積・分析
蓄積データの他施策への組織横断的な活用 など

えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費 2, 561

国内外からの観光客など、誰でも無料で利用できる「えひめFreeWi-Fi」の普及拡大を図る。

- 1 県公衆無線LAN推進協議会の運営
- 2 PR活動による認知度向上
- 3 ポータルサイトの運用
- 4 県有施設アクセスポイントの維持管理

人流データ活用感染防止対策事業費 2, 904

繁華街や大規模商業施設など特定のエリアにおける人流データを取得し、感染防止対策の効果検証や対策検討を効果的に推進する。

- 1 内容
居住者・通勤者の区別、来訪者の居住地、性別、年代別など多角的な分析による営業時間の短縮や外出自粛要請等の効果検証、集客を伴うプロモーション等の効果分析 など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

◎ **データ連携社会推進事業費** 44, 004

データ連携社会に対応できる環境の整備にいち早く取り組むことで、データ連携(利活用)により住民の利便性や生活の質の向上を図るデータ立県えひめを目指す。

- 1 えひめデータラボ(仮称)の設置(構成:CDO補佐官、委託事業者、県 など)
- 2 データ利活用環境整備
 - (1)データ整理及びデータ連携に係る検討
 - (2)データ利活用のモデル実施
- 3 職員のデータリテラシー向上

◎ **マイナンバーカード普及促進事業費** 53, 159

マイナンバーカードの取得促進に取り組むため、県内市町と連携して強化キャンペーンを実施する。

- 1 マイナンバーカード申請サポート
 - (1)内容 出張申請窓口の開設、窓口開設に係る広報の実施 など
 - (2)負担区分 市町10/10
- 2 マイナポイント申請サポート
 - (1)負担区分 国10/10

◎ **統計データ利活用推進事業費** 3, 460

社会の情報基盤である統計データを更に有効に利活用し、証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進を図る。

- 1 EBPM推進事業
 - (1)ワーキンググループの設置(4月～10月までの計10回)
 - (2)事業検証を行う研究会の設置(年4回)
- 2 人材育成事業(職員研修)
EBPMに関する基礎研修及び実務研修
- 3 統計データ利活用推進部会の開催 など
- 4 負担区分 国10/10

運輸事業振興助成交付金 238, 741

- 1 対象者 (一社)県バス協会、(一社)県トラック協会
- 2 対象事業 バス共同整備事業、バス停留所等整備事業、交通安全対策事業 など